

2 回答企業の概要と60歳以降（継続雇用者や正社員）の現状と雇用の仕組み

アンケート調査は2017年10月10日～2017年12月10日に実施し、15,000社に配布し、有効回答数は3,355社であった（回収率23.9%）。大手信用調査会社が保有する企業データを用いて、企業規模の大きい順からリスト化し、二社に一社の割合で企業を抽出した。配布先企業の会社形態は株式会社を対象とし、第二次産業と第三次産業（行政及び宗教を除く）に配布した。なお、実施したアンケート調査の調査票及び単純集計表については、巻末資料を参照されたい。

(1) 回答企業の属性

①回答企業の企業規模（正社員数）

正社員規模は、「30人以下」が1.0%、「31～50人」1.2%、「51～100人」9.2%、「101～300人」67.6%、「301～500人」11.2%、「501～1,000人」6.5%、「1,001～5,000人」2.7%、「5,000人以上」0.4%、無回答0.3%、という構成であった。

②業種

業種の構成比は、「鉱業、採石業、砂利採取業」が0.2%、「建設業」7.6%、「製造業」32.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.6%、「情報通信業」6.1%、「運輸業、郵便業」11.4%、「卸売業、小売業」18.5%、「金融業、保険業」1.1%、「不動産業、物品賃貸業」1.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」1.8%、「宿泊業、飲食サービス業」2.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」1.2%、「教育・学習支援業」0.4%、「医療、福祉」1.6%、「複合サービス業」0.3%、「その他サービス業」10.6%、「その他」0.1%、無回答2.3%、であった。

③中高年齢比率

正社員に占める「45歳以上59歳以下」の比率は、「10%未満」が4.1%、「10%以上30%未満」30.4%、「30%以上50%未満」44.0%、「50%以上70%未満」13.4%、「70%以上」2.7%、無回答5.5%、という構成であった。

④中途採用者比率

全正社員に占める中途採用者の比率は、「5%未満」が7.1%、「5%以上10%未満」6.0%、「10%以上15%未満」5.4%、「15%以上20%未満」5.0%、「20%以上30%未満」9.3%、「30%以上40%未満」10.0%、「40%以上50%未満」9.2%、「50%以上60%未満」8.3%、「60%以上70%未満」7.2%、「70%以上」30.1%、無回答2.5%、という構成であった。

⑤過去3年間の正社員数の増減

過去3年間の正社員数の増減は、「増えた」（「増えた」31.6%+「やや増えた」23.6%）は55.2%、「変わらない」は21.9%、「減った」（「やや減った」12.9%+「減った」9.6%）は22.5%、無回答は0.4%である。

⑥経営状況

経営状況は、同業他社と比較して、「良い」（「良い」16.8%+「やや良い」56.5%）は73.3%、「悪い」（「やや悪い」22.1%+「悪い」2.5%）は24.6%、無回答は2.1%である。

⑦年齢別にみた正社員の過不足状況

30歳未満の正社員の過不足状況は、「不足している」（「不足している」46.3%+「やや不足している」33.4%）は79.7%、「適正である」は18.2%、「過剰である」（「やや過剰である」1.0%+「過剰である」0.2%）は1.2%、無回答は0.9%である。

30歳以上45歳未満の正社員の過不足状況は、「不足している」（「不足している」24.8%+「やや不足している」37.1%）は61.9%、「適正である」は32.1%、「過剰である」（「やや過剰である」4.2%+「過剰である」0.6%）は4.8%、無回答は1.3%である。

45歳以上の正社員の過不足状況は、「不足している」（「不足している」7.8%+「やや不足している」11.8%）は19.6%、「適正である」は47.5%、「過剰である」（「やや過剰である」24.8%+「過剰である」6.3%）は31.1%、無回答は1.8%である。

(2) 60歳以降（継続雇用者や正社員）の現状と雇用の仕組み

① 60歳以降の社員（継続雇用者や正社員）の在籍状況

「60歳以上64歳以下の社員（継続雇用者や正社員）」（以下、「60歳代前半層社員」と記述する）が「いる」企業は、92.0%、「いない」6.2%、無回答は1.8%である。また、「いる」企業の「60歳代前半層社員」の人数は平均すると21.7人になる。他方、「65歳以上の社員（継続雇用者や正社員）」（以下、「65歳以上社員」と記述する）が「いる」企業は、31.3%、「いない」66.5%、無回答は2.2%である。また、「いる」企業の「60歳以上社員」の人数は平均すると14.3人になる。

② 60歳以降社員（継続雇用者や正社員）の5年後の見通し

60歳以降社員（継続雇用者や正社員）の5年後の人数見通し（現在＝「100」とする）は、「減少する見込み」（「50未満（半分未満）」8.4%+「50～80未満」3.4%+「80～100未満」3.5%）は15.3%、「100（変わらない）」は17.6%、「増加する見込み」（「100超～120未満」33.2%+「120～150未満」15.1%+「150～200未満」10.5%+「200以上（2倍以上増加）」6.9%）は65.7%、無回答は1.3%である。

③ 定年制の状況と雇用契約で定める雇用上限年齢（定年を定めている企業）

「60歳の定年を定めている」は84.0%、「61歳以上64歳以下の定年を定めている」は4.4%、「65歳以上の定年を定めている」は10.2%、「定年なし」は1.0%、無回答は0.4%、である。

雇用契約で定める雇用上限年齢（定年を定めている企業）は、「65歳以下（法定通り）」は78.3%、「66～70歳」6.3%、「71歳以上」1.0%、「とくに定めていない」13.0%、無回答は1.4%、である。

④ 60歳以降社員（継続雇用者や正社員）の活用希望

60歳以降社員（継続雇用者や正社員）の今後の活用の考え方についてみると、「改正高齢法の範囲にとどめたい」は54.4%と多く、次いで、「66～69歳まで活用したい」が24.6%、「上限年齢なく活用したい」は11.1%、「70歳以上まで活用したい」は8.0%、無回答は1.9%となっている。改正高年齢者雇用安定法を越えた活用を希望する企業は、43.7%を占めている。